

TPP問題と日本の農業



聞き手
伊藤 元重
総合研究開発機構(NIRA) 理事長



ゲスト
生源寺 眞一 氏
名古屋大学大学院生命農学研究科教授

伊藤 TPP交渉への参加を巡る今回の一連の動きを見ながら、農業と食糧の問題について改めてどのような印象をお持ちか。

生源寺 TPP、あるいはASEAN+3、最近では日中韓も少し動きが出てきているので、正確な情報に基づき比較をするという観点が大事だ。残念ながら農林水産省や経済産業省の「試算」などが出てきて一人歩きをし、混乱が生じたという状況がある。一つ一つに確かな情報に基づく議論を重ね、次に何かが起こったときにどうするか、という図上演習をしておくべきである。

伊藤 米作への影響を考える場合には、むしろ中国の存在が大きい。中国には日本の消費者が求めるような米の供給能力があると考えてよいか。

生源寺 ある。東北部では日本と同じ品種が作られている。しかし中国には国内需要もかなりあり、供給余力はどの程度あるのか、また、経済成長が進んで賃金が上昇すれば農業の比較優位が失われていく。対中国に限らず、こうした点を踏まえて経済連携を考えなければならない。

伊藤 日本は米の政策をどうするべきか。10年後ぐらいを見据えて、かなり具体的に動かなければならないと思うが。

生源寺 米作である程度の規模の拡大は可能だが、日本農業の問題は兼業農家の高齢化で、リタイアした農業者の農地の引き受け手がないということだ。非農家からの参入を含め、米作農業の担い手を育てることが肝要である。そのためには農地制度あるいは土地制度そのものについて、利用する側の権限を強化するための改革が必要だ。また、「法人農業」がカギになると思う。法人農業に従業員として就職し、そこで技術や経営者能力を磨き上げ、のれん分けや分社の形で新しい農業者が巣立っていく。さらに、米作に限らず、これからは「経営の厚みを増す」ことにより、「付加価値」を確保することがポイントだ。

伊藤 畜産は、オーストラリア、アメリカもかなり競争力がある。酪農を含めて、これにはどう対応したらよいか。

生源寺 日本は、乳製品消費国としては後発組である。バター、脱脂粉乳、チーズのいずれも米と違って日本に優位性はない。コストの格差もあって乳製品にはなかなか難しい面がある。加工向けの酪農を政策的に支えることも考えられるが、乳業メーカーの競争力という問題もある。食肉では、外食など、すでに高級、廉価の棲み分けができています。今後、関税率が下がっても、肉は全部が置きかわるということにはならないと思う。

伊藤 TPP交渉について、具体的にどのような内容であれば日本の農業は耐えられるか。

生源寺 TPPでは、10年間の猶予期間で基本的に関税についてはゼロにするのが原則だ。その場合、かなりの部分が他の国のものに持っていかれる可能性がある。そのときは、政策を組み直し、EUの直接支払いのようなものを考えることになると思う。極端に言えば、輸入価格よりもさらに低めに日本の価格を誘導し、その分を直接支払いにする。実はそれは、輸出の可能性を開くということにもつながる。

対談を終えて 伊藤元重

その参加への賛否を巡って国を分けた論争となったTPPであるが、農業問題について正確な情報抜きに論争が行われてきたという生源寺氏の指摘は重要である。正確な分析や情報が欠如しているからこそ、感情的で非生産的な論争になってしまったとも言える。こうしたことを繰り返していたのでは、日本にとって本当に正しい選択はできない。TPP問題に関する論争をここで終わりにしてはいけない。これを機会に、日本の農業の現状、将来のあるべき姿、そしてそのために必要な政策について、専門的な観点から徹底した分析と議論を進めるべきだろう。